



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 高知銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8416 本社所在都道府県 高知県  
 (URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>)  
 代表者 取締役頭取 伊野部 重晃  
 問合せ先責任者 取締役経営統括部長 森下 勝彦 TEL (088)822-9311 (大代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月13日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)  
 中間配当支払開始日 平成18年12月7日

## 1.平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を、比率は小数点2位以下を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	15,358	29.1	1,820	32.5	544	6.6	5	32
17年9月中間期	11,892	5.8	1,373	13.5	510	77.5	5	30
18年3月期	23,892		3,504		1,239		12	79

(注) 期中平均株式数

18年9月中間期 102,300,445株 17年9月中間期 96,352,343株 18年3月期 96,869,240株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
18年9月中間期	890,080	45,623	5.1	446	03	8.85
17年9月中間期	904,622	46,244	5.1	479	97	8.50
18年3月期	945,049	47,403	5.0	463	29	8.57

(注) 期末発行済株式数

18年9月中間期 102,286,234株 17年9月中間期 96,348,713株 18年3月期 102,319,255株

期末自己株式数

18年9月中間期 161,766株 17年9月中間期 99,287株 18年3月期 128,745株

(注1)「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

## 2.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,600	3,100	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 68銭

## 3.配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2円50銭	3円50銭	6円00銭
19年3月期(実績)	2円50銭	-	5円00銭
19年3月期(予想)	-	2円50銭	

(注) 18年3月期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 第127期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	12,365	預 金	821,608
商 品 有 価 証 券	221	コ ー ル マ ネ ー	600
金 銭 の 信 託	1,486	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,140
有 価 証 券	163,108	借 用 金	2,120
貸 出 金	695,002	外 国 為 替	0
外 国 為 替	2,111	そ の 他 負 債	2,320
そ の 他 資 産	3,646	賞 与 引 当 金	659
有 形 固 定 資 産	17,771	退 職 給 付 引 当 金	5,184
無 形 固 定 資 産	77	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,142
繰 延 税 金 資 産	9,051	支 払 承 諾	6,681
支 払 承 諾 見 返 金	6,681	負 債 の 部 合 計	844,457
貸 倒 引 当 金	21,444	( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	12,044
		資 本 剰 余 金	9,251
		資 本 準 備 金	9,251
		利 益 剰 余 金	20,556
		利 益 準 備 金	2,458
		そ の 他 利 益 剰 余 金	18,097
		圧 縮 記 帳 積 立 金	203
		特 別 償 却 準 備 金	4
		退 職 積 立 金	345
		別 途 積 立 金	16,254
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,290
		自 己 株 式	51
		【 株 主 資 本 合 計 】	41,800
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	169
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,992
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 】	3,822
		純 資 産 の 部 合 計	45,623
資 産 の 部 合 計	890,080	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	890,080

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6．有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 39年～47年 |
| 動 産 | 5年～6年   |
- 7．無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 8．外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシ

ユ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（6,151百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。ただし、平成15年3月期に厚生年金基金の代行部分返上処理を行ったため、当中間期の費用処理額は128百万円となっております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額 116百万円

16. 関係会社の株式総額 318百万円

17. 有形固定資産の減価償却累計額 11,760百万円

18. 有形固定資産の圧縮記帳額 858百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,106百万円、延滞債権額は51,292百万円でありま

す。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること

その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,877百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,275百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,516百万円であります。

24．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 22,427百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,168百万円

コールマネー 600百万円

債券貸借取引受入担保金 2,140百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券16,792百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は295百万円であります。

25．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土

地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

26. 1株当たりの純資産額 446円03銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
その他	5,000	4,682	317

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
株式	9,512	10,849	1,336
債券	124,588	123,402	1,185
国債	67,343	66,728	614
地方債	12,778	12,723	55
社債	44,466	43,950	515
その他	22,349	21,914	435
合計	156,450	156,166	284

なお、上記の評価差額に繰延税金資産114百万円を加えた額 169百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について52百万円減損処理を行っております。なお、減損処理を実施する際の、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」は、中間決算日における時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち

発行者の業績推移等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断することとしております。時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものは、減損処理を実施します。

28．時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	318
その他有価証券	
非上場株式	951
私募社債	650
投資事業有限責任組合への出資	21

29．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、98,921百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが97,821百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

#### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	8,352	百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	2,096	
未払事業税	16	
その他有価証券評価差額金	894	
減価償却	235	
有価証券評価損	120	
その他	728	

繰延税金資産小計	12,444	
評価性引当額	2,472	
繰延税金資産合計	9,971	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立額	138	
特別償却準備金	2	
その他有価証券評価差額金	780	
繰延税金負債合計	920	
繰延税金資産純額	9,051	百万円

31. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,623百万円であります。

(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「圧縮記帳積立金」「特別償却準備金」「退職積立金」「別途積立金」「繰越利益剰余金」として表示しております。

(3) 繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

## 第127期中(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		15,358
資金運用収益	9,963	
(うち貸出金利息)	(8,716)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,130)	
役務取引等収益	1,231	
その他業務収益	392	
その他経常収益	3,769	
経常費用		13,537
資金調達費用	565	
(うち預金利息)	(441)	
役務取引等費用	1,108	
その他業務費用	166	
営業経費用	7,369	
その他経常費用	4,326	
経常利益		1,820
特別利益		28
特別損失		58
税引前中間純利益		1,791
法人税、住民税及び事業税		13
過年度法人税、住民税及び事業税		79
法人税等調整額		1,154
中間純利益		544

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 5円 32銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 4,060百万円及び貸出金償却 1百万円及び株式等償却 110百万円を含んでおります。

4. 投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、営業店舗について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、22百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

上記減損損失の内容は以下のとおりであります。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	10
		建物	11

稼動資産である営業店舗については、管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店をグルーピングの最小単位としております。

回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、路線価を基にした評価額としております。

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金							
			圧縮記帳積立金	特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高	12,044	9,251	2,386	203	7	297	15,554	1,905	20,355	42	41,608
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 注2	-	-	-	-	-	-	-	358	358	-	358
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	544	544	-	544
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	15	15	-	15
前期利益処分 注2	-	-	72	-	3	53	700	822	-	-	-
退職積立金の取崩	-	-	-	-	-	5	-	5	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	72	-	3	47	700	615	201	9	191
平成18年9月30日 残高	12,044	9,251	2,458	203	4	345	16,254	1,290	20,556	51	41,800

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,788	-	4,007	5,795	47,403
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 注2	-	-	-	-	358
中間純利益	-	-	-	-	544
自己株式の取得	-	-	-	-	10
自己株式の処分	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	15
前期利益処分 注2	-	-	-	-	-
退職積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,957	0	15	1,972	1,972
中間会計期間中の変動額合計	1,957	0	15	1,972	1,780
平成18年9月30日 残高	169	0	3,992	3,822	45,623

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

（単位：千株）

	平成18年3月31日 残高	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	平成18年9月30日 残高
自己株式				
普通株式	128	36	3	161
合計	128	36	3	161

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号平成17年12月27日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年	平成17年	比較	平成17年度末	比較
	中間期末(A) (平成18年9月30日)	中間期末(A) (平成17年9月30日)		(要約)(C) (平成18年3月31日)	
			(A)-(B)		(A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	12,365	36,083	23,718	44,069	31,704
商品有価証券	221	1,462	1,241	801	580
金銭の信託	1,486	1,621	135	1,473	13
有価証券	163,108	169,602	6,494	168,991	5,883
貸出金	695,002	678,313	16,689	713,813	18,811
外国為替	2,111	1,787	324	1,661	450
その他資産	3,646	4,461	815	2,966	680
動産不動産	-	18,705	-	18,430	-
有形固定資産	17,771	-	-	-	-
無形固定資産	77	-	-	-	-
繰延税金資産	9,051	9,092	41	8,889	162
支払承諾見返金	6,681	7,566	885	7,193	512
貸倒引当金	21,444	24,077	2,633	23,240	1,796
資産の部合計	890,080	904,622	14,542	945,049	54,969
(負債の部)					
預金	821,608	833,791	12,183	852,547	30,939
コールマネー	600	-	600	-	600
債券貸借取引受入担保金	2,140	2,111	29	17,970	15,830
売渡手形	-	-	-	5,600	5,600
借入金	2,120	1,738	382	1,781	339
外国為替	0	1	1	3	3
その他負債	2,320	4,468	2,148	3,748	1,428
賞与引当金	659	676	17	657	2
退職給付引当金	5,184	4,830	354	4,988	196
再評価に係る繰延税金負債	3,142	3,192	50	3,154	12
支払承諾	6,681	7,566	885	7,193	512
負債の部合計	844,457	858,377	13,920	897,645	53,188
(資本の部)					
資本金	-	11,300	-	12,044	-
資本剰余金	-	8,265	-	9,251	-
資本準備金	-	8,265	-	9,251	-
利益剰余金	-	19,810	-	20,355	-
利益準備金	-	2,338	-	2,386	-
任意積立金	-	16,062	-	16,062	-
中間(当期)未処分利益	-	1,408	-	1,905	-
土地再評価差額金	-	4,064	-	4,007	-
株式等評価差額金	-	2,837	-	1,788	-
自己株式	-	32	-	42	-
資本の部合計	-	46,244	-	47,403	-
負債及び資本の部合計	-	904,622	-	945,049	-
(純資産の部)					
資本金	12,044	-	-	-	-
資本剰余金	9,251	-	-	-	-
資本準備金	9,251	-	-	-	-
利益剰余金	20,556	-	-	-	-
利益準備金	2,458	-	-	-	-
その他利益剰余金	18,097	-	-	-	-
圧縮記帳積立金	203	-	-	-	-
特別償却準備金	4	-	-	-	-
退職積立金	345	-	-	-	-
別途積立金	16,254	-	-	-	-
繰越利益剰余金	1,290	-	-	-	-
自己株式	51	-	-	-	-
【株主資本合計】	41,800	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	169	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	-	-	-	-
土地再評価差額金	3,992	-	-	-	-
【評価・換算差額等合計】	3,822	-	-	-	-
純資産の部合計	45,623	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	890,080	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（主要内訳）

科 目	（単位：百万円）			
	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	平成17年度 (要約)
経 常 収 益	15,358	11,892	3,466	23,892
資 金 運 用 収 益	9,963	9,811	152	19,751
（うち貸出金利息）	( 8,716 )	( 8,727 )	( 11 )	( 17,439 )
（うち有価証券利息配当金）	( 1,130 )	( 974 )	( 156 )	( 2,086 )
役 務 取 引 等 収 益	1,231	1,134	97	2,447
そ の 他 業 務 収 益	392	574	182	702
そ の 他 経 常 収 益	3,769	372	3,397	990
経 常 費 用	13,537	10,519	3,018	20,388
資 金 調 達 費 用	565	367	198	775
（うち預金利息）	( 441 )	( 264 )	( 177 )	( 552 )
役 務 取 引 等 費 用	1,108	1,046	62	1,877
そ の 他 業 務 費 用	166	228	62	658
営 業 経 費	7,369	7,350	19	14,543
そ の 他 経 常 費 用	4,326	1,525	2,801	2,532
経 常 利 益	1,820	1,373	447	3,504
特 別 利 益	28	12	16	25
特 別 損 失	58	361	303	585
税引前中間（当期）純利益	1,791	1,023	768	2,943
法人税、住民税及び事業税	13	1,487	1474	1,800
過年度法人税、住民税及び事業税	79	-	79	-
法 人 税 等 調 整 額	1,154	974	2,128	96
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	544	510	34	1,239

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。